

平成15年2月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月17日

上場会社名 株式会社 高島屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏名 本多 恭晴

TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成14年10月17日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	580,289	1.8	5,255	45.1	4,907	53.8
(13年8月中間期)	561,638	2.0				
13年8月中間期	590,848	1.3	9,567	24.6	10,632	38.8
(14年2月期)	572,848	1.2				
14年2月期	1,205,872	1.1	18,929	4.9	20,941	12.5
(13年2月期)	1,168,867	1.0				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	219		0	71		
13年8月中間期	55,176		181	50		
14年2月期	57,509		188	85		

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 711百万円 13年8月中間期 872百万円 14年2月期 1,598百万円
 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 305,017,911株 13年8月中間期 303,991,632株 14年2月期 304,514,655株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	870,583	179,209	20.6	587	56
13年8月中間期	912,144	187,640	20.6	615	13
14年2月期	894,656	181,683	20.3	595	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 305,004,992株 13年8月中間期 305,041,901株 14年2月期 305,033,553株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	56,450	5,037	48,117	38,046
13年8月中間期	27,752	5,511	24,119	40,138
14年2月期	36,987	18,413	26,310	34,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,187,000	1.6	16,300	13.9	15,300	26.9	4,300	
	[1,148,000]	1.8						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 09銭

(注) 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7、8ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 61 社及び関連会社 23 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 12 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の高栄不動産株等の子会社 8 社及び関連会社 6 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 11 社及び関連会社 1 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っております。

その他事業

連結子会社の高島屋商事株等の子会社 6 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

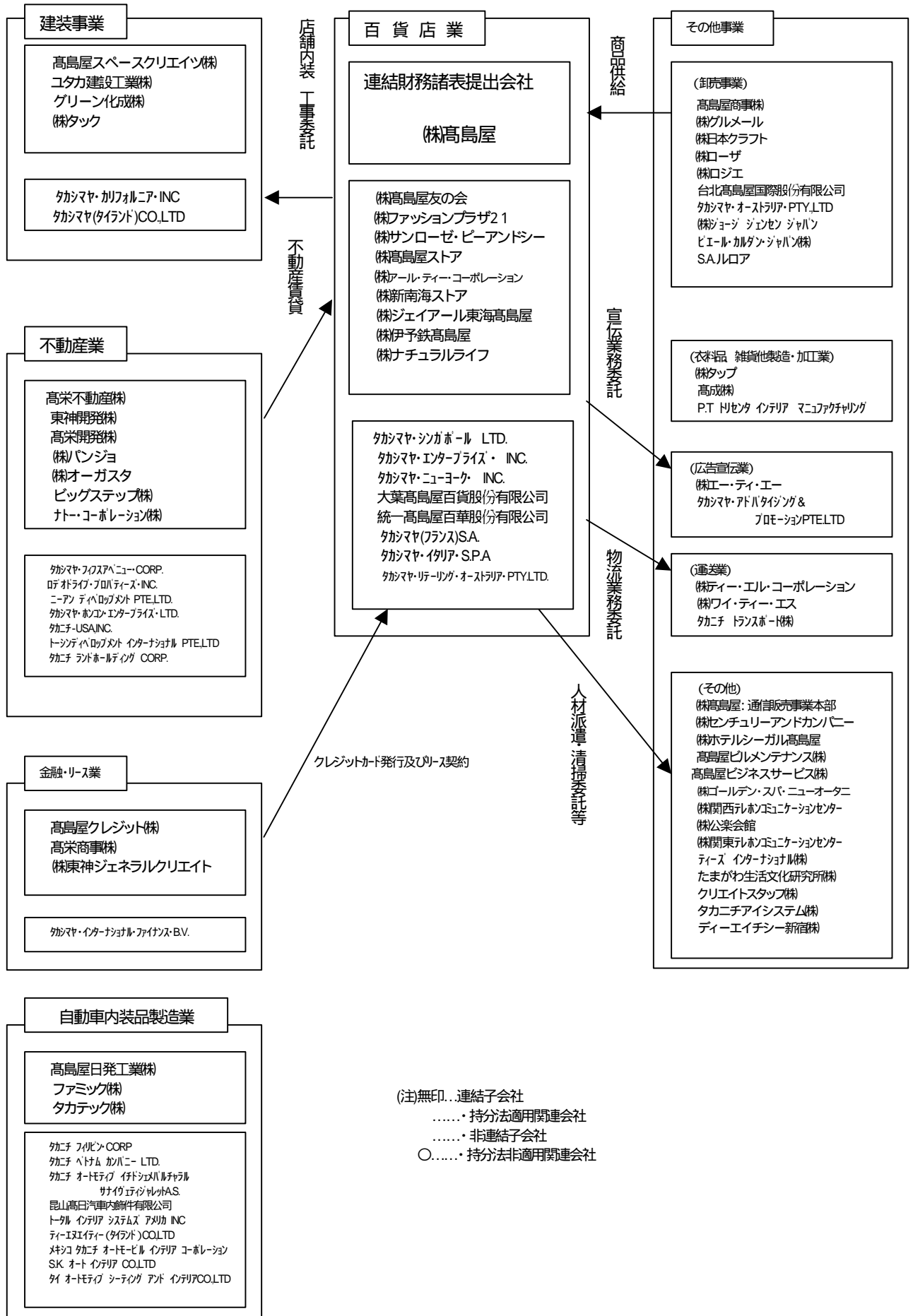
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業、関連会社 2 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーション等子会社 3 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 6 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな成長を目指し「高島屋グループ 第3次中期経営計画（平成13年度～15年度）」を平成13年3月からスタートいたしました。

この経営計画において当社グループは、経営の基本姿勢として「全てのステークホルダーの期待に応え、公正で、透明な経営を行い、社会に誇れ、魅力ある企業グループを実現すること」を掲げております。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現を目指しております。そのために、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を積極的に推進してまいります。

さらに上記の内容を推進する上で、男女共同参画への対応、省エネ・省資源・リサイクルの促進など環境保全活動、高齢者・障害者への対応、危機管理への対応、他社とのコラボレーション等を特に重視して進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、平成15年度を最終年度とする「第3次中期経営計画」の経営目標の達成に向けて現在最善の努力をしております。しかしながら、消費環境も一段と悪化し回復の兆しが見えない経済情勢の中、目標達成は極めて困難であり、以下の通り目標を修正いたします。

・連結売上高	1兆1,500億円	（当初計画	1兆2千億円）
・連結経常利益	175億円	（当初計画	275億円）
・連結総資本経常利益率	2.1%	（当初計画	3.2%）
・連結有利子負債削減額	840億円	（当初計画	320億円）

5. 中長期的な会社の経営戦略

「第3次中期経営計画」においては以下の事項を基本的な経営戦略として掲げております。修正目標の達成に万全を期し、経営基盤をより強固なものとするための主な取り組みと当期の進捗状況は以下のとおりであります。

百貨店事業の強化

収益基盤である大型店の営業力強化を目指し、新宿店（昨年10月）大阪店（本年3月）に続いて東京店・横浜店等順次改装を実施するとともに、高島屋ブランド商品による店舗の特徴化、顧客情報システムを駆使した顧客視点の売場作り、顧客の利便性向上のための営業日・営業時間の拡大等百貨店事業の営業力強化に引き続き取り組んでまいります。同時に、組織の見直し、課題店舗の抜本的な改善、出店計画の見直しなど百貨店事業の構造改革に向けた具体施策を実施してまいります。

グループ経営の強化

グループ全体の業務支援機能を分社化して集約・標準化するなど、グループ組織を整備し経営管理の強化を図るとともに、グループ各社の事業分野毎の集約・再編を積極的に進め、各事業分野においての事業基盤確立による市場競争力強化を推進しております。今後は更に、商品事業各社の再編・統合及び百貨店事業MD統括本部との連携強化によってグループ商品事業を強化し収益力の向上に繋げてまいります。

経営基盤の強化

グループ総資産の圧縮と有利子負債の削減に向けて、キャッシュ・フローの一元管理によるグループファイナンス体制の更なる強化、資産効率の低い資産の売却と回収した資金の有利子負債返済への充当を引き続き進めるとともに、投資については、大型店強化の視点で競合に打ち勝つリニューアルは継続して進めるものの、内容については徹底的に見直し、当初計画から削減をいたします。今後は更に施設の有効活用による賃借物件の返却、スタッフの削減や外商部門の効率化等による平成16年度以降の新卒並びに有期雇用の採用抑制を実施するとともに、これまで優先的にグループ内に発注していた分野も含め、すべての分野で調達先をオープンにした競争入札方式を導入するなど、営業費用の徹底した削減を行ってまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の概要

上半期におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出の増加等から一時的には持ち直したものの、デフレの進行や株価の下落に加え、設備投資の低迷や個人消費の伸び悩みなど国内需要に回復の兆しは見られず、依然として厳しい状況が続きました。

百貨店業界におきましても、各社でファッション関連商品を中心とした売場の大型リニューアルを実施いたしましたが、雇用や所得に対する不安感等から消費マインドは冷え込み、売上高は低迷を続けました。

当社グループにおきましては、「第3次中期経営計画」の2年目に入り、収益基盤である大型店への集中投資やお客様の視点に立った品揃えの一層の充実に取り組むとともに、外商営業力の向上を図るなど百貨店事業の強化に向けた諸施策を実施いたしました。また、連結利益の増大を目指しグループ会社においては市場競争力を高める取り組みを推進するなど、グループ経営の強化を図りました。さらに、グループ資金の一元管理の強化や保有資産の見直し、用度品や改装工事におけるコスト削減などを推進いたしました。

以上のような営業諸施策を実施いたしましたが、売上高は580,289百万円(前年同期比1.8%減)となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めたものの経常利益は4,907百万円(前年同期比53.8%減)となり、結果219百万円(前年同期比 %)の中間純損失となりました。

(注) 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、当社におきましては、大阪店での特選ブランド及び婦人雑貨の拡充、横浜店でのレストラン街の改装をはじめ、堺店での既存専門店部分の百貨店業態への転換、大宮店での食料品を中心としたリニューアル等を順次行いました。特に大阪店・横浜店・大宮店では高島屋ブランドのイタリア高級食材店「ペック」売場を拡充するなど、当社ならではの売場づくりを進めました。併せて、お客様の声を一層反映し、品揃えや施設・サービスの充実を図るなど楽しく買物しやすい店舗づくりに取り組みました。また、営業日数の増加や営業時間の延長を行い、お買物の利便性を高めるとともに、「クーデンホーフ光子展」、「北京故宫博物院展」など魅力ある文化催を開催し、お客様のご来店促進に努めました。

このような諸施策を実施いたしましたが、店頭売上高は京都店・堺店・泉北店・米子店・新宿店・柏店で前年同期実績を確保したものの、百貨店事業全体では前年同期を下回りました。

また、タカシマヤシンガポールLTD.におきましては、地元経営環境の好転に加え、昨年実施した食料品リニューアル効果もあり順調に推移し、前年同期の売上を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は477,391百万円、営業利益は1,291百万円となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)がスーパーブランドの店舗内装や商業施設改装工事等を受注いたしましたが、市場の低迷や競争激化による低率物件が多く、減収減益となりました。

この結果、売上高は20,909百万円、営業損失は43百万円となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、ディベロッパー事業を行う東神開発株が、ショッピングセンター3店からの安定的テナント収入により、家賃収入においては前年同期を上回りました。しかし、前年中間期の販売用不動産の売却による売上・利益実績が大きく、減収減益となりました。

この結果、売上高は8,402百万円、営業利益は3,582百万円となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット株が、融資事業で前年同期を下回ったものの、カード取扱手数料の増によるカード事業収入の伸びにより、全体では前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,415百万円、営業利益は858百万円となりました。

<自動車内装品製造業>

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業株が、注文先企業との協力による生産管理システムを活用し売上確保に努めましたが、前年同期をやや下回る結果となりました。しかしながら、原価低減活動による売上原価の減により、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は45,358百万円、営業利益は725百万円となりました。

<その他事業>

通信販売事業では、ご利用頻度の高いお客様に対し新規カタログを発行するとともに、ハイランドクラブ会員数の増大に取り組むなど売上拡大策を積極的に展開しましたが、主力のファッション商品に加え食料品の受注も低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、売上高は23,811百万円、営業損失は256百万円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の景況につきましては、国内需要の弱さに加え、米国経済の減速による外需の停滞等によって更なる悪化が懸念され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループといたしましては「第3次中期経営計画」の目標達成に向け、収益確保のためにあらゆる努力を続けてまいります。そのためには、百貨店事業を中心とした営業力強化に傾注するとともに、経営基盤を強化するための具体策を着実に実施してまいります。

百貨店業では、当社におきましては、(株)オンワード樺山と共同開発した、上質で着心地の良い婦人服の新ブランド「ア・エル」を9月より展開するなど、品揃えの一層の充実を図ってまいります。また秋には海外催「プリティッシュフェア」を開催し、文化催「プリンセス ダイアナ展」、英国のファッションや食料品を中心とした商品催を展開するなど、来店促進策の強化に努めます。併せて、更なる営業日の増加や営業時間の延長を行い、お客様の利便性の向上と売上の拡大に取り組んでまいります。また、タカシマヤシンガポールLTD.におきましては、引き続き厳しい経営環境の中、地域一番店の強みを最大限に生かし、リニューアル効果の発揮や新規催の開催等により、収益拡大に向け営業諸施策を行なってまいります。

建装事業では、高島屋スペースクリエイツ株において、原価低減による市場競争力の向上により、今後の首都圏開発プロジェクト等への積極的な営業活動を展開してまいります。

不動産業では、堅調に推移している高栄不動産株及び東神開発株において、オフィスビル賃貸事業ならびにディベロッパー事業により保有資産、ノウハウを有効活用し、安定的な利益確保を目指してまいります。

金融・リース業では、高島屋クレジット株において、今年の9月よりIC対応カードへ順次切替を行いカード事業の拡充を図るとともに、融資・保険事業においても収益拡大を目指してまいります。

自動車内装品製造業では、工場の生産体制を整備し、注文先企業からの受注の拡大に努めます。

さらに、その他事業として、高島屋ビジネスサービス㈱が、グループ各社の後方管理業務を一括受託することにより、グループ管理経費のローコスト化と経営管理の強化を推進してまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結売上高は1兆1,870億円、経常利益は153億円、当期純利益は43億円を見込んでおります。

(注)1. 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の、現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローによって得た収入を、営業力強化を目指した設備投資と積極的な有利子負債の返済に充当しました結果、前連結会計年度末に比べ3,155百万円増加し、38,046百万円となりました。この内新規連結子会社の期首残高が50百万円影響しているため実質的には3,105百万円の増加となります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益1,446百万円、減価償却費9,333百万円等に加え、売上債権の減少、仕入債務の増加等により56,450百万円(前年同期比103.4%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,037百万円の支出(前年同期は5,511百万円の支出)で、前年同期より473百万円の支出減となりました。主な要因としては、当社及びリース子会社における設備投資の増加と、海外金融子会社における投資有価証券の売却収入の増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,117百万円の支出(前年同期は24,119百万円の支出)で、前年同期と比べ23,998百万円の支出増となりました。主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローを積極的に借入金返済に充当したことと、海外金融子会社の社債償還によるものです。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (14.8.31)	前中間連結会計期間末 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
(資産の部)			
流動資産	210,943	244,292	232,568
現金及び預金	38,143	42,860	36,792
受取手形及び売掛金	85,313	110,181	107,015
有価証券	3,783	8,914	10,767
たな卸資産	51,253	55,862	52,208
短期貸付金	1,475	1,500	1,345
繰延税金資産	4,082	2,791	3,718
その他	29,725	24,724	23,338
貸倒引当金	2,833	2,543	2,618
固定資産	659,639	667,852	662,087
有形固定資産	315,486	309,798	313,922
建物及び構築物	127,251	128,522	127,694
機械装置及び運搬具	5,675	4,996	5,221
器具及び備品	23,498	21,557	22,580
土地	154,889	154,167	155,164
建設仮勘定	4,170	553	3,261
無形固定資産	15,490	15,982	15,483
借地権	7,070	7,072	7,072
連結調整勘定	3,096	3,800	3,448
その他	5,324	5,110	4,962
投資その他の資産	328,662	342,071	332,682
投資有価証券	88,581	102,403	90,339
長期貸付金	82,487	83,940	83,662
長期保証金	122,720	125,284	124,464
繰延税金資産	39,870	35,138	39,080
その他	7,644	8,123	7,662
貸倒引当金	12,641	12,818	12,528
資産合計	870,583	912,144	894,656

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間末 (14.8.31)	前中間連結会計期間末 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
(負債の部)			
流動負債	354,875	380,206	374,910
支払手形及び買掛金	128,121	120,348	109,121
短期借入金	39,055	80,075	81,001
社債(1年内償還)	9,459	7,985	14,515
未払法人税等	2,172	3,798	4,313
未払消費税等	2,020	2,271	2,147
未払費用	12,070	12,346	13,165
前受金	57,024	53,268	53,539
商品券	44,827	45,060	43,312
預り金	23,996	23,809	23,313
繰延税金負債	15	20	17
その他	36,111	31,223	30,462
固定負債	327,697	335,300	329,312
社債	31,300	40,762	31,300
長期借入金	141,888	140,032	143,463
退職給付引当金	113,343	112,881	113,496
役員退職慰労引当金	623	551	631
持分法適用に伴う負債	290	460	177
繰延税金負債	2,406	2,666	2,505
再評価に係る繰延税金負債	3,901	3,675	3,937
その他	33,943	34,270	33,800
負債合計	682,572	715,507	704,223
(少数株主持分)			
少数株主持分	8,801	8,997	8,749
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	38,845
資本剰余金	27,085	27,085	27,085
利益剰余金	101,697	106,282	103,119
土地再評価差額金	5,387	5,074	5,436
その他有価証券評価差額金	6,124	10,074	6,797
為替換算調整勘定	97	279	407
自己株式	29	2	8
資本合計	179,209	187,640	181,683
負債、少数株主持分及び資本合計	870,583	912,144	894,656

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
売 上 高	5 6 1 , 6 3 8	5 7 2 , 8 4 8	1 , 1 6 8 , 8 6 7
その他の営業収入	1 8 , 6 5 0	1 7 , 9 9 9	3 7 , 0 0 5
営業収益計	5 8 0 , 2 8 9	5 9 0 , 8 4 8	1 , 2 0 5 , 8 7 2
売 上 原 価	4 3 7 , 6 5 0	4 4 1 , 5 6 8	9 0 2 , 4 8 4
販売費及び一般管理費	1 3 7 , 3 8 3	1 3 9 , 7 1 1	2 8 4 , 4 5 8
営業費用計	5 7 5 , 0 3 3	5 8 1 , 2 8 0	1 , 1 8 6 , 9 4 2
営業利益	5 , 2 5 5	9 , 5 6 7	1 8 , 9 2 9
受取利息・配当金	1 , 5 2 6	1 , 5 5 9	2 , 7 8 7
持分法による投資利益	7 1 1	8 7 2	1 , 5 9 8
その他営業外収益	3 , 3 6 4	3 , 4 4 2	6 , 7 0 8
営業外収益計	5 , 6 0 1	5 , 8 7 3	1 1 , 0 9 4
支 払 利 息	2 , 5 2 2	3 , 0 0 2	5 , 6 5 2
その他営業外費用	3 , 4 2 7	1 , 8 0 6	3 , 4 3 0
営業外費用計	5 , 9 5 0	4 , 8 0 8	9 , 0 8 2
経常利益	4 , 9 0 7	1 0 , 6 3 2	2 0 , 9 4 1
特別利益	8 5	1 , 0 3 6	1 , 7 2 4
特別損失	3 , 5 4 6	1 0 5 , 8 3 3	1 1 9 , 6 0 5
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1 , 4 4 6	9 4 , 1 6 3	9 6 , 9 4 0
法人税、住民税及び事業税	2 , 3 0 9	3 , 7 2 2	5 , 7 8 1
法人税等調整額	7 7 6	4 2 , 3 9 9	4 4 , 9 5 3
少数株主利益(損失)	1 3 3	3 1 0	2 5 9
中間(当期)純損失()	2 1 9	5 5 , 1 7 6	5 7 , 5 0 9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1～13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		27,085	27,085	27,085
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		27,085	27,085	27,085
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		103,119	162,798	162,798
利益剰余金増加高		49		259
土地再評価差額金取崩額		49		
連結子会社持分割合変更に伴う増加額				25
非連結子会社との合併に伴う増加額				233
利益剰余金減少高		1,471	56,515	59,938
中間(当期)純損失		219	55,176	57,509
配 当 金		1,143	1,140	2,284
役 員 賞 与		108	104	104
土地再評価差額金取崩額			93	39
利益剰余金中間期末(期末)残高		101,697	106,282	103,119

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		1,446	94,163	96,940
減価償却費		9,333	8,740	17,639
連結調整勘定償却額		352	352	837
貸倒引当金の増加額		328	8,884	8,667
退職給与引当金の減少額			26,339	26,339
退職給付引当金の増減額		153	112,881	113,496
役員退職慰労引当金の増減額		8	551	631
受取利息及び受取配当金		1,526	1,559	2,787
支払利息		2,522	3,002	5,652
持分法による投資利益		711	872	1,598
固定資産売却損益		63	235	173
固定資産除却損		1,873	1,495	3,219
有価証券・投資有価証券売却損益		147	19	163
投資有価証券評価損		356	3,258	10,032
売上債権の増減額		21,940	5,684	2,041
たな卸資産の減少額		865	3,190	6,904
仕入債務の増減額		19,333	8,023	3,305
役員賞与の支払額		108	104	104
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		5,617	9,894	9,603
小計		61,547	31,296	43,230
利息及び配当金の受取額		1,676	1,539	3,120
利息の支払額		2,325	3,058	5,775
法人税等の支払額		4,448	2,025	3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,450	27,752	36,987
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		21	2,603	2,493
定期預金の払戻による収入		1,823	2,843	3,567
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,156	475	6,496
有価証券・投資有価証券の売却による収入		7,420	3,547	8,015
有形・無形固定資産の取得による支出		14,490	11,204	24,112
有形・無形固定資産の売却による収入		280	898	1,192
短期貸付金の純減少額		1	308	290
長期貸付による支出		88	102	187
長期貸付金の回収による収入		1,192	1,279	1,808
その他投資活動によるキャッシュ・フロー			2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,037	5,511	18,413
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		32,368	92	8,454
長期借入による収入		9,900	11,500	19,800
長期借入金の返済による支出		20,573	8,020	22,686
社債の償還による支出		5,076	27,585	30,783
配当金の支払額		1,143	1,140	2,284
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		1,143	1,220	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,117	24,119	26,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		189	142	513
現金及び現金同等物の増減額		3,105	1,736	7,222
現金及び現金同等物の期首残高		34,891	41,875	41,875
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額				238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		38,046	40,138	34,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 31社(高島屋スペースクリエイツ(株)、高栄不動産(株)、東神開発(株)、高島屋日発工業(株)、高島屋商事(株)他)

非連結子会社 30社

前連結会計年度において非連結子会社であった高島屋ビジネスサービス(株)は、当中間連結会計期間より業務を開始し重要性が増したため連結子会社となりました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 11社(株)ジェール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(株)伊予鉄高島屋は伊予鉄道(株)が保有する同社株式の一部を、平成14年3月1日に当社が取得したため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。

(2)持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 30社

関連会社 12社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)及び高島屋日発工業(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製品 主として先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 資本の部の区分

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。また、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 中間連結剰余金計算書の区分

当中間連結会計期間から、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (14.8.31)	前中間連結会計期間末 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
1.有形固定資産減価償却累計額	214,560百万円	209,560百万円	211,508百万円
2.自己株式の数			
所有株式の数			
自己株式	39,390株	2,481株	10,829株
3.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	31百万円	31百万円	31百万円
短期貸付金	71百万円	71百万円	71百万円
その他(流動資産)		75百万円	
建物及び構築物	10,881百万円	12,349百万円	11,157百万円
土地	21,449百万円	20,423百万円	21,449百万円
投資有価証券	1,395百万円	627百万円	1,472百万円
長期貸付金	50,881百万円	51,469百万円	51,469百万円
長期保証金	64,804百万円	64,803百万円	64,803百万円
合 計	149,515百万円	149,850百万円	150,455百万円
担保付債務			
短期借入金	400百万円	500百万円	500百万円
一年内長期借入金	5,620百万円	5,666百万円	5,101百万円
一年内償還社債	300百万円		300百万円
社 債	1,300百万円	1,600百万円	1,300百万円
長期借入金	66,540百万円	71,641百万円	69,270百万円
合 計	74,160百万円	79,408百万円	76,471百万円
4.偶発債務			
銀行借入金等に対する連帯保証			
タカニチUSA, INC.	1,434百万円		1,583百万円
トータルインテリアシステムズ アメリカ, INC	1,195百万円		354百万円
その他8件	1,592百万円	1,272百万円	1,380百万円
従業員の住宅ローンに対する 連帯保証	3,828百万円	4,339百万円	4,165百万円
合 計	8,050百万円	5,612百万円	7,484百万円
5.売掛債権の流動化	当中間連結会計期間末 の受取手形及び売掛金 残高は、売掛債権の流 動化(信託方式及び譲 渡方式)により32,423 百万円減少してありま す。	当中間連結会計期間末 の受取手形及び売掛金 残高は、売掛債権の流 動化(信託方式及び譲 渡方式)により17,909 百万円減少してありま す。	当連結会計年度末の受 取手形及び売掛金残高 は、売掛債権の流動化 (信託方式及び譲渡方 式)により15,758百万 円減少してあります。

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1～13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	72百万円	229百万円	239百万円
貸倒引当金戻入益	11百万円	63百万円	353百万円
投資有価証券売却益		30百万円	216百万円
退職給付信託設定益		276百万円	276百万円
自己株式及び子会社の所有 する親会社株式売却益		360百万円	361百万円
そ の 他	1百万円	77百万円	277百万円
合 計	85百万円	1,036百万円	1,724百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	1,884百万円	1,334百万円	2,862百万円
原状回復費用	612百万円	457百万円	915百万円
投資有価証券評価損	356百万円	3,191百万円	9,921百万円
会員権売却損及び評価損	47百万円	1,126百万円	1,151百万円
早期退職制度に伴う割増金	306百万円	513百万円	820百万円
貸倒引当金繰入額		9,892百万円	9,068百万円
商品評価損			2,912百万円
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		87,466百万円	87,466百万円
ポイント金券精算額		1,593百万円	1,593百万円
そ の 他	339百万円	257百万円	2,892百万円
合 計	3,546百万円	105,833百万円	119,605百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1～13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)
現金及び預金	38,143百万円	42,860百万円	36,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円	2,721百万円	1,901百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,046百万円	40,138百万円	34,891百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	240	120	269
減価償却累計額相当額	133	55	147
中間期末(期末)残高相当額	106	64	121
器具及び備品			
取得価額相当額	1,299	1,117	1,461
減価償却累計額相当額	754	865	950
中間期末(期末)残高相当額	544	252	511
合 計			
取得価額相当額	1,540	1,238	1,730
減価償却累計額相当額	888	921	1,097
中間期末(期末)残高相当額	651	317	632

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
1 年 内	207	152	219
1 年 超	444	165	412
合 計	651	317	632

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
支払リース料	128	135	259
減価償却費相当額	128	135	259

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
器具及び備品			
取得価額	3,262	1,906	2,987
減価償却累計額	1,362	843	1,302
中間期末(期末)残高	1,900	1,063	1,684
合計			
取得価額	3,262	1,906	2,987
減価償却累計額	1,362	843	1,302
中間期末(期末)残高	1,900	1,063	1,684

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
1年内	591	336	523
1年超	1,308	726	1,161
合計	1,900	1,063	1,684

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
受取リース料	295	165	455
減価償却費	295	165	455

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
1年内	14,969	15,061	15,062
1年超	183,334	196,432	191,028
合計	198,303	211,494	206,090

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	477,391	20,909	8,402	4,415	45,358	23,811	580,289		580,289
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,010	673	10,793	3,986		41,132	58,596	(58,596)	
計	479,402	21,583	19,195	8,401	45,358	64,944	638,886	(58,596)	580,289
営業費用	478,110	21,627	15,613	7,543	44,633	65,200	632,728	(57,694)	575,033
営業利益又は 営業損失（ ）	1,291	43	3,582	858	725	256	6,157	(902)	5,255

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	480,401	25,647	11,217	4,090	45,579	23,911	590,848		590,848
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,130	695	10,866	3,789		38,111	54,593	(54,593)	
計	481,532	26,343	22,084	7,880	45,579	62,022	645,441	(54,593)	590,848
営業費用	478,422	26,267	17,941	7,032	45,252	61,778	636,694	(55,413)	581,280
営業利益	3,109	75	4,142	847	326	244	8,747	820	9,567

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は201百万円、「建装事業」の営業費用は3百万円、「金融・リース業」の営業費用は7百万円、「自動車内装品製造業」の営業費用は129百万円、「その他事業」の営業費用は3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。また「不動産業」の営業費用は30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	987,164	43,849	19,628	8,268	90,091	56,871	1,205,872		1,205,872
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,437	905	21,703	7,747		79,558	112,352	(112,352)	
計	989,601	44,755	41,331	16,015	90,091	136,429	1,318,225	(112,352)	1,205,872
営業費用	980,793	45,262	33,924	14,323	89,474	135,567	1,299,345	(112,402)	1,186,942
営業利益又は 営業損失（ ）	8,807	507	7,407	1,692	617	862	18,879	50	18,929

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は1,182百万円、「自動車内装品製造業」の営業費用は282百万円、減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。また「建装事業」の営業費用は29百万円、「不動産業」の営業費用は51百万円、「金融・リース業」の営業費用は5百万円、「その他事業」の営業費用は169百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
建 装 事 業	16,638	6,814	17,605
自動車内装品製造業	45,317	45,602	90,169
そ の 他 事 業	477	604	1,269
合 計	62,434	53,022	109,043

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
建装事業	14,006	6,193	26,759	13,580	4,829	20,482
合 計	14,006	6,193	26,759	13,580	4,829	20,482

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.3.1~13.8.31)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
百貨店業	477,391	480,401	987,164
建 装 事 業	20,909	25,647	43,849
不 動 産 業	8,402	11,217	19,628
金 融 ・ リ ー ス 業	4,415	4,090	8,268
自動車内装品製造業	45,358	45,579	90,091
そ の 他 事 業	23,811	23,911	56,871
合 計	580,289	590,848	1,205,872

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (14.8.31)			前中間連結会計期間 (13.8.31)			前連結会計年度 (14.2.28)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債	6,915	7,329	414	6,910	7,370	459	6,913	7,291	378
社 債	9,029	8,933	96	18,249	17,558	690	15,701	15,596	104
そ の 他				10	10	0			
計	15,945	16,263	318	25,170	24,939	230	22,614	22,887	273
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	30,479	41,951	11,472	38,881	56,491	17,609	31,015	43,723	12,708
債 券									
国債・地方債	63	65	1	62	65	3	62	65	2
社 債	448	435	13	448	433	15	448	417	31
そ の 他	53	53	0	1,192	1,182	10	1,203	1,206	2
計	31,044	42,505	11,461	40,585	58,172	17,587	32,730	45,412	12,682

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (14.8.31)	前中間連結会計期間 (13.8.31)	前連結会計年度 (14.2.28)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式			
非上場株式	27,038	26,048	26,153
計	27,038	26,048	26,153
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,282	1,289	6,304
貸付信託受益証券	592	637	622
計	6,874	1,926	6,926

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 356 百万円を計上しております。

また、下落率が 30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

ご参考

公開方法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）